

第 22 回 金融庁契約監視委員会の概要

1. 開催日時：平成 29 年 5 月 31 日（水）14 時 55 分～16 時 25 分

2. 開催場所：中央合同庁舎第 7 号館西館 9 階 共用第 3 会議室

3. 出席者：赤松委員長、石島委員、大村委員

4. 議題：平成 28 年度下半期に締結された契約について

平成 28 年度下半期に締結した契約(46 件)のうち、各委員の抽出した案件について審議を行った。また、個別契約案件（下記(2)から(3)まで）の審議の前に、特定のテーマについて事務局より説明を行った（下記(1)）。

(1) 平成 28 年度下半期における金融庁の契約状況等について

(1-1) 金融庁における「随意契約見直し」（平成 19 年 1 月）後の契約状況

(1-2) 平成 28 年度下半期における契約状況の一覧

(1-3) 一者応札の状況及び改善の取組み

- ① 一者応札の状況
- ② 一者応札改善のための取組み
- ③ 公募への移行と価格交渉実施の検討

(1-4) 落札率の状況

- ① 入札案件における落札率の状況
- ② 高低落札率の主な原因等

(2) システム関係

(2-1) 業務支援統合システム

- ① 外部からの攻撃による影響を軽減するための機器等の導入
- ② 管理者権限 ID を一元管理する機器等の導入
- ③ セキュリティ強化等のためのコンサルティング業務

(2-2) 行政情報化 LAN システム

- ① 標的型メール攻撃対策機器の導入
- ② ネットワークセキュリティに関するコンサルティング業務

(2-3) 人事・給与関係業務情報システム

- 年末対応支援業務

(2-4) 電子申請・届出システム

- 公認会計士試験における受験願書等のインターネット受付サービスの構築に伴う金融庁電子申請・届出システムのテスト用スタブ構築等業務

(3) 調査研究関係

- 諸外国の保険業に係る法制度に関する調査研究

5. 主な審議内容

(1) 平成 28 年度下半期における金融庁の契約状況等について

質問・意見	事務局からの説明
特になし。	

(2) システム関係

質問・意見	事務局からの説明
<p><u>(2-1) 業務支援統合システム</u></p> <p>②管理者権限 ID を一元管理する機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該機器は 1999 年に開発されたものであるが、技術的な面や保守期間について問題はなかったのか。 ・当初声掛けをした業者の見積額 (99, 830 千円) と落札業者の見積額 (51, 847 千円) に大きな差が生じた理由如何。 ・当初、今回の落札業者から見積りを取らなかった理由如何。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該機器が使用している管理方法の内容は現在も変わるものではないことを導入前に確認しており、問題ないと認識している。 ・落札業者の提案する管理者権限 ID の管理方法がより効率的な仕組みであったことや、中央省庁での契約実績を増やしたいという業者側の戦略もあったのではないかと考える。 ・見積りを取る際には、秘密保持契約を締結した上ではあるが、システムの仕様等の機微情報を示す必要があるため、まずは運用保守業者から見積りをいただいたもの。
<p><u>(2-3) 人事・給与関係業務情報システム</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムへの移行によって、年間の運用経費はどの程度削減されているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧システムの平成 28 年度予算 (5, 500 万円程度) から、新システムの分担金 (1, 500 万円) の差である 4, 000 万円程度、効率化が図られたこととなる。ただし、29 年度においては、旧システムの廃棄のための費用及び他システムとの連携に係る費用に 1, 700 万円程度がかかっている。
<p><u>(2-4) 電子申請・届出システム</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験生のどれくらいの割合が、受験願書のインターネット受付サービスを利用することを目標としているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は 10% という目標を立てている。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 司法試験など、他の国家試験でも同様のサービスを行っているのか。 ・ SE 単価の適正性については、どのように検証しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点において司法試験ではインターネットによる願書の受付は行われていないが、不動産鑑定士試験ではインターネットによる願書の受付が行われており、15%程度の受験者がインターネットによる願書提出を行っていると認識している。 ・ 過去に調達したシステム開発案件と同等であることから妥当な水準であると判断した。
--	--

(3) 調査研究関係

質問・意見	事務局からの説明
<p>○諸外国の保険業に係る法制度に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合評価方式における価格点と評価の割合如何。 ・ 低価格での入札は、当初安く請け負ってしまえば継続できるといった業者側の戦略もあるのだろうが、サービス品質の確保も重要であり、調達案件によっては入札に向かないものもあるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当庁においては、経済産業省が各調達のカテゴリーごとに定めた比率に倣い、価格1に対して技術2としている。

以 上